

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【中間会計期間】	第16期中(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隣 良郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03)-5615-5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03)-5615-5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	-	3,972,781	3,786,509	4,189,925	6,554,845
経常利益 (千円)	-	647,684	508,929	593,769	791,424
中間(当期)純利益 (千円)	-	379,355	321,219	351,182	467,962
純資産額 (千円)	-	1,103,422	5,430,036	731,144	1,935,717
総資産額 (千円)	-	3,485,073	10,905,934	4,231,773	5,018,882
1株当たり純資産額 (円)	-	645.79	628.87	213,955.15	988.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	222.02	40.89	110,201.35	266.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	39.27	-	243.29
自己資本比率 (%)	-	31.7	49.8	17.3	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	318,364	1,101,532	530,095	554,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	297,647	77,756	315,213	782,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	106,960	3,182,804	461,393	513,039
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	780,499	5,351,205	854,559	1,155,698
従業員数 (人)	-	121	167	117	140

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第14期中間連結会計期間については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第14期、第15期中間期については新株予約権の残高がありますが、第15期中間期までは当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いいため記載を省略しております。
5. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期中間期及び第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
6. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	-	3,931,030	3,747,965	4,104,071	6,466,509
経常利益 (千円)	-	530,532	462,182	446,146	683,245
中間(当期)純利益 (千円)	-	309,228	266,866	250,192	404,968
資本金 (千円)	-	180,866	2,153,906	180,866	550,866
発行済株式総数 (株)	-	1,708,640	8,634,560	3,417.28	1,958,640
純資産額 (千円)	-	968,034	5,256,558	676,886	1,805,938
総資産額 (千円)	-	3,389,700	10,733,236	4,107,103	4,806,821
1株当たり純資産額 (円)	-	566.55	608.78	198,077.56	922.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	180.98	33.97	78,510.56	230.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	32.63	-	210.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,500	12
自己資本比率 (%)	-	28.6	49.0	16.5	37.6
従業員数 (人)	-	110	152	109	129

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第15期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第14期中間会計期間については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第14期、第15期中間期については新株予約権の残高がありますが、第15期中間期までは当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
5. 第15期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当2円を含んでおります。
6. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期中間期及び第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
7. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日付をもって所有株式1株を4株に分割いたしました。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池製造装置事業	117
真空包装機事業	28
全社(共通)	22
合計	167

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、当中間連結会計期間において27名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	152
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 従業員数は、当中間会計期間において23名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の結成はされておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の事業活動は引き続き好調に推移したものの、原油高を背景とした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速懸念、海外で広がった金融不安の影響等により、急速に不透明感が広がる展開となりました。

当社グループの太陽電池製造装置事業におきましては、京都議定書における二酸化炭素排出削減目標の設定に伴い、環境保全対策等が世界的な広がりを見せる中で、各国におけるRPS制度（新エネルギーの電気の利用を促進するための制度）の導入等を追い風に、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の生産量が世界的に急増している好環境下、関連製造装置の国内外の太陽電池メーカーに対する販売を着実に推進してきました。その結果、国内市場においても、北米及び欧州を中心とした海外市場においても全般的に好調に推移しました。

製品別に見ますと、太陽電池製造の後工程（モジュール工程）に係わる主要4装置（セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター）に周辺装置を加えた一貫製造ライン及び複数の単体機をひとつにユニット化した複合装置の売上が急増し、当事業の成長を牽引しました。これは、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池のみでなく、近年台頭してきている薄膜系太陽電池にも対応した一貫製造ラインを提供できる当社グループの強みが顧客に評価された結果であると考えられます。

一方、当社グループの真空包装機事業におきましては、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多角化を図るとともに、顧客の要請に沿った技術・製品開発に注力し、食品業界以外の電子部品業界等への特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,786,509千円（前年同期比95.3%）、営業利益は490,896千円（同75.2%）、経常利益は508,929千円（同78.5%）、中間純利益は321,219千円（同84.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業における売上高は、一貫製造ライン及び複合装置の販売が順調に推移した結果、売上高は3,537,677千円（前年同期比96.1%）となり、製造工程の合理化等のコスト削減に努めた結果、営業利益は732,814千円（同88.9%）となりました。

真空包装機事業

真空包装機事業における売上高は、販売先の多様化が進んだことにより248,831千円（前年同期比85.6%）となり、当初計画に対し73,999千円未達であったことにより1,488千円の営業損失（前年同期は営業損失51,954千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

所在地別の売上高は、日本が3,592,311千円（前年同期比95.7%）、北米が50,074千円（同157.5%）、欧州が144,123千円（同77.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,195,507千円増加し、5,351,205千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,101,532千円(前年同期は318,364千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益を511,931千円計上し、仕入債務の912,239千円の増加、前受金の1,460,596千円の増加等の収入があった一方で、売上債権の765,055千円の増加、たな卸資産の867,288千円の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は77,756千円(前年同期は297,647千円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入549,025千円があった一方で、定期預金の預入による支出339,979千円、有形無形固定資産の取得による支出293,690千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3,182,804千円(前年同期は106,960千円の支出)となりました。これは主として、一般募集による株式の発行による収入3,206,080千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
太陽電池製造装置事業	4,720,998	185.4
真空包装機事業	328,512	120.1
合計	5,049,510	179.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
太陽電池製造装置事業	7,454,506	199.3	9,264,086	242.8
真空包装機事業	326,150	97.5	102,160	104.2
合計	7,780,656	190.9	9,366,247	239.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
太陽電池製造装置事業	3,537,677	96.1
真空包装機事業	248,831	85.6
合計	3,786,509	95.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日至平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
First Solar,LLC	1,226,382	30.9
Schott Solar CR,S.r.o	400,640	10.1

相手先	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)
First Solar,LLC	1,202,242	31.8

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様への決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から付託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、1992年設立以来真空技術の研鑽に努め、より良い真空包装機の開発と応用、及びその提供を通じて食品業界のみならず様々な産業界へ貢献してきました。真空包装機の応用の一環として開発しました太陽電池製造用真空ラミネーターは、太陽電池モジュール製造工程に不可欠であるラミネーション工程に必須の装置として、今日の世界の太陽電池生産において重要な役割を果たしております。また、真空ラミネーターのみならず、当社がこの太陽電池モジュール工程において供給しております、セルテスター、セル自動配線装置、モジュールテスター（以上主要4装置という）、及びその他周辺装置、ならびにこれらの装置を含む一貫ラインは、現在の太陽電池の量産化やコストダウンの実現という役割を果たしてきました。また、当社がそのような役割を果たせたことにより、今日の当社の事業基盤を確立することが出来ました。

当社は、「真空技術と環境問題への係わり」という企業方針に則り、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針としている一方、より生産性の高い装置を、世界中の太陽電池モジュール製造会社に供給することにより、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の適正な世界的普及の役割の一端を担ってきました。また、その役割を果たし続けることが、当社の使命であり存在価値であり、当社の成長の源泉であり、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

しかしながら、近時の資本市場における大規模買付行為の中には、買付目的や買付後の経営戦略などについて、株主の皆様に対する十分な情報開示がなされないまま買付行為が行われたり、不適切な大量買付により、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じ得る状況となっております。とりわけ、太陽電池の普及は世界的にまだ緒に就いたばかりであり、今後、長期的に、世界的に、太陽電池市場の適正な成長を支えていく必要がある中、例えば、特定の企業グループのみに装置を供給することになれば、太陽電池の適正な世界的普及を阻害することになる可能性も否定できず、それが当社の成長を抑制する要因となり、当社の企業価値を下げ、当社の株主共同の利益が毀損される可能性が生じることになります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた場合に、株主の皆様から付託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報を確保すること、株券等の大規模買付提案者との交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑制するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

これらの経営方針のもと、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持し、当グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

当社は、平成19年10月12日に開催された取締役会において、会社支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決議し、平成19年11月29日開催の定時株主総会において承認を得ております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社グループは、太陽電池製造装置事業の強化に注力しており、研究開発活動も太陽電池モジュールの製造装置に特化しております。基本姿勢は、「顧客ニーズを、的確にかつ迅速に当社製造装置に取り込んでいく」ということとであります。

具体的には、顧客との接点を持つ営業部、製品管理部（技術サポート担当部署）及び製造部を中心として顧客ニーズの入手を図り、得られた情報を社内横断的な開発会議にて内容を吟味した上でテーマ化していきます。実際に研究開発実務を担当する部署は、開発部及び設計部ですが、一旦テーマ化された研究開発案件は、当開発会議にて定期的に報告され、必要であれば軌道修正されます。このように、全社的な取り組みのもと、鋭意研究開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は28,597千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

（１）セル自動配線装置

技術革新とともに太陽電池セルも、その物性やデザインさらには電極も多様化してきております。薄型セルを含む次世代セルに対応すべくハンダ付けの新熱源の開発やセルハンドリングの改良等に取組んでおります。

（２）真空ラミネーター

心臓部である熱板の改良や太陽電池モジュールの新搬送系の開発等を行い、太陽電池モジュールの本格的な大量生産化に対応して、ラミネーション工程の効率性を追求しております。

（３）テスト

高効率太陽電池や薄膜系太陽電池等の新しいタイプの太陽電池の測定に対応する次世代テストの開発に取り組んでおります。また、モジュール製造工程内で、生産性向上のために有用な各種テストの開発を行っております。

（４）薄膜系太陽電池用製造装置

現行の薄膜系太陽電池用製造装置の生産性向上を目指して、改良研究を実施しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主要なものは、次のとおりであります。

提出会社

平成20年2月29日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	完了 年月	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (㎡)	建物	機械及 び装置	その他	合計	
松山第二工場 (愛媛県松山市)	太陽電池製 造装置事業	生産 設備	平成 19年 12月	-	212,600	118,000	-	330,600	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	松山第三 工場 (愛媛県 松山市)	太陽電池 製造装置 事業	生産設備	2,888,000	-	増資資金	平成20年 2月	平成21年 7月	生産能 力の 100% 増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,634,560	8,650,560	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	8,634,560	8,650,560	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年7月19日開催の臨時株主総会決議に基づく発行)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	329 (注)5	321 (注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	658,000(注)1、3、4	642,000(注)1、3、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63(注)2、3、4	63(注)2、3、4
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日から 平成23年7月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63(注)3、4 資本組入額32(注)3、4	発行価格 63(注)3、4 資本組入額32(注)3、4
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社又は子会社の取締役又は従業員であることを要する。 対象者の相続人は本新株予約権を行使することができない。 各新株予約権の一部を行使することができない。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に、当社が時価(ただし、当社の株式の公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えるものとします。)を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整するものとし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとします。

なお、次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は1株当たり払込金額} \times \text{処分自己株式数又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}$$

3. 平成18年11月29日付で、1株を500株とする株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されています。
4. 平成19年9月1日付で、1株を4株とする株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 退職により権利を失効した付与対象者の個数は控除しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)1	5,875,920	7,834,560	-	550,866	-	473,408
平成20年2月25日 (注)2	800,000	8,634,560	1,603,040	2,153,906	1,603,040	2,076,448

(注) 1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 4,007.6円
資本組入額 2,003.8円
払込金総額 3,206,080千円

(5)【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
隣 良郎	神奈川県座間市	1,100,520	12.74
橋本 徹	神奈川県横浜市都筑区	1,027,860	11.90
伊藤 雅文	埼玉県さいたま市見沼区	837,860	9.70
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 3	626,500	7.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	548,000	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	324,500	3.75
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木六丁目10 - 1	199,200	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	160,000	1.85
佐藤 寿	神奈川県横浜市都筑区	156,000	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	144,000	1.66
計	-	5,124,440	59.29

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった伊藤雅文は、当中間期末においては主要株主ではなくなりました。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年12月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同日現在で501,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では中間期末時点における同社の所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階

保有株券等の数 株式 501,100株

株券等保有割合 6.40%

3. ホワイト&ケース法律事務所から、平成20年4月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同日現在で429,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では中間期末時点における同社の所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ホワイト&ケース法律事務所の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー

住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク市西57丁目152番28階

保有株券等の数 株式 429,900株

株券等保有割合 4.98%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,633,000	86,330	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	-
発行済株式総数	8,634,560	-	-
総株主の議決権	-	86,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	3,240	4,440	4,500	4,080	4,140	5,440
最低(円)	1,851	3,020	3,180	3,200	3,010	3,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年5月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,027,100		5,698,245		1,711,784		
2. 受取手形及び売掛 金		637,804		1,232,712		476,373		
3. たな卸資産		813,800		2,434,637		1,568,875		
4. 繰延税金資産		43,951		27,645		23,992		
5. その他		67,445		203,152		179,692		
貸倒引当金		17,367		4,683		2,866		
流動資産合計		2,572,735	73.8	9,591,709	88.0	3,957,852	78.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	290,287		504,007		290,287		
減価償却累計額		44,266	246,020	58,660	445,346	50,478	239,809	
(2) 土地	1		510,429		510,429		510,429	
(3) その他		99,730		239,351		172,089		
減価償却累計額		54,381	45,348	79,006	160,344	61,844	110,244	
有形固定資産合計			801,799	23.0	1,116,120	10.2	860,483	17.1
2. 無形固定資産			4,912	0.2	68,019	0.6	60,913	1.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			19,681		-		14,806	
(2) 繰延税金資産			22,145		19,585		20,806	
(3) その他			136,236		165,899		165,311	
貸倒引当金			72,438		55,399		61,290	
投資その他の資産 合計			105,626	3.0	130,085	1.2	139,633	2.8
固定資産合計			912,337	26.2	1,314,225	12.0	1,061,030	21.1
資産合計			3,485,073	100.0	10,905,934	100.0	5,018,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,358,716		2,781,058		1,872,628	
2. 一年内償還予定社債	1	40,000		-		-	
3. 未払法人税等		298,382		256,726		230,995	
4. 前受金		461,387		2,225,314		764,774	
5. 賞与引当金		6,447		-		6,470	
6. 役員賞与引当金		-		-		10,000	
7. その他		126,507		212,799		197,103	
流動負債合計		2,291,440	65.7	5,475,898	50.2	3,081,971	61.4
固定負債							
1. 社債	1	80,000		-		-	
2. 繰延税金負債		1,184		-		1,193	
3. 長期未払金		9,025		-		-	
固定負債合計		90,210	2.6	-	-	1,193	0.0
負債合計		2,381,650	68.3	5,475,898	50.2	3,083,165	61.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		180,866	5.2	2,153,906	19.7	550,866	11.0
2. 資本剰余金		103,408	3.0	2,076,448	19.1	473,408	9.4
3. 利益剰余金		809,024	23.2	1,195,347	11.0	897,631	17.9
株主資本合計		1,093,299	31.4	5,425,702	49.8	1,921,906	38.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,458	0.2	-	-	3,210	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		5,327	0.2	4,472	0.0	84	0.0
3. 為替換算調整勘定		8,992	0.3	137	0.0	10,515	0.2
評価・換算差額等合計		10,123	0.3	4,334	0.0	13,810	0.3
純資産合計		1,103,422	31.7	5,430,036	49.8	1,935,717	38.6
負債及び純資産合計		3,485,073	100.0	10,905,934	100.0	5,018,882	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,972,781	100.0		3,786,509	100.0		6,554,845	100.0
売上原価			2,817,119	70.9		2,649,769	70.0		4,633,101	70.7
売上総利益			1,155,661	29.1		1,136,739	30.0		1,921,744	29.3
販売費及び一般管理費	1		503,036	12.7		645,843	17.0		1,097,719	16.7
営業利益			652,625	16.4		490,896	13.0		824,024	12.6
営業外収益										
1.受取利息		964			3,220		2,627			
2.受取配当金		-			79		62			
3.投資有価証券売却益		-			2,691		-			
4.解約保険料		-			41,861		11,707			
5.消費税等還付加算金		1,267			-		-			
6.その他		340	2,571	0.1	1,038	48,891	1.2	5,496	19,893	0.3
営業外費用										
1.支払利息		737			13		1,190			
2.支払手数料		1,427			3,242		-			
3.為替差損		4,612			13,328		16,092			
4.株式交付費		-			13,771		15,534			
5.株式上場関連費用		-			-		15,265			
6.その他		735	7,513	0.2	503	30,858	0.8	4,410	52,493	0.8
経常利益			647,684	16.3		508,929	13.4		791,424	12.1
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		-	-	-	3,002	3,002	0.1	11,537	11,537	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			647,684	16.3		511,931	13.5		802,962	12.2
法人税、住民税及び事 業税		272,780			195,058		319,558			
法人税等調整額		4,451	268,328	6.8	4,346	190,712	5.0	15,441	334,999	5.1
中間(当期)純利益			379,355	9.5		321,219	8.5		467,962	7.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	441,629	725,903
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	11,960	11,960
中間純利益	-	-	379,355	379,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	367,395	367,395
平成19年2月28日残高（千円）	180,866	103,408	809,024	1,093,299

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	356	2,010	5,240	731,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	11,960
中間純利益	-	-	-	-	379,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,148	4,970	11,002	4,883	4,883
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,148	4,970	11,002	4,883	372,278
平成19年2月28日残高（千円）	6,458	5,327	8,992	10,123	1,103,422

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高（千円）	550,866	473,408	897,631	1,921,906
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,603,040	1,603,040	-	3,206,080
剰余金の配当	-	-	23,503	23,503
中間純利益	-	-	321,219	321,219
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,603,040	1,603,040	297,715	3,503,795
平成20年2月29日残高（千円）	2,153,906	2,076,448	1,195,347	5,425,702

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高（千円）	3,210	84	10,515	13,810	1,935,717
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,206,080
剰余金の配当	-	-	-	-	23,503
中間純利益	-	-	-	-	321,219
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,210	4,387	10,653	9,476	9,476
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,210	4,387	10,653	9,476	3,494,318
平成20年2月29日残高（千円）	-	4,472	137	4,334	5,430,036

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	441,629	725,903
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	370,000	370,000	-	740,000
剰余金の配当	-	-	11,960	11,960
当期純利益	-	-	467,962	467,962
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	370,000	370,000	456,002	1,196,002
平成19年8月31日残高（千円）	550,866	473,408	897,631	1,921,906

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	356	2,010	5,240	731,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	740,000
剰余金の配当	-	-	-	-	11,960
当期純利益	-	-	-	-	467,962
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,396	441	12,525	8,570	8,570
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,396	441	12,525	8,570	1,204,572
平成19年8月31日残高（千円）	3,210	84	10,515	13,810	1,935,717

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		647,684	511,931	802,962
減価償却費		13,475	32,845	33,416
貸倒引当金の増減額(は減少 額)		5,396	2,463	30,695
賞与引当金の増減額(は減少 額)		227	6,470	250
役員賞与引当金の増減額(は減少 額)		5,900	10,000	4,100
受取利息及び配当金		964	3,299	2,690
支払利息		737	13	1,190
解約保険料		-	41,861	-
売上債権の増減額(は増加 額)		11,849	765,055	173,480
たな卸資産の増減額(は増 加額)		783,504	867,288	28,810
仕入債務の増減額(は減少 額)		106,799	912,239	619,562
前受金の増減額 (は減少額)		1,168,873	1,460,596	866,592
その他		65,939	1,543	38,602
小計		449,082	1,224,571	802,397
利息及び配当金の受取額		855	3,021	2,561
利息の支払額		683	13	1,207
解約保険料の受取額		-	41,861	-
法人税等の支払額		130,890	167,908	249,002
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		318,364	1,101,532	554,747

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		9,625	339,979	319,111
定期預金の払戻による収入		-	549,025	-
有形無形固定資産の取得による支出		284,507	293,690	408,238
投資有価証券の取得による支出		599	299	1,200
投資有価証券の売却による収入		-	12,384	-
その他		2,915	5,197	53,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,647	77,756	782,067
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		75,000	-	75,000
社債の償還による支出		20,000	-	140,000
株式の発行による収入		-	3,206,080	740,000
配当金の支払額		11,960	23,275	11,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,960	3,182,804	513,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,183	11,072	15,419
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		74,060	4,195,507	301,138
現金及び現金同等物の期首残高		854,559	1,155,698	854,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	780,499	5,351,205	1,155,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 同左	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、1月31日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ 原材料 総平均法による原価法 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ 原材料 同左 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ 原材料 同左 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) : 6年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末残高はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 平成20年2月28日開催の取締役会において就業規則・給与規程改正の件が決議され、従業員(基本給与制に属するもの)の給与体系を年俸制としたため当中間連結会計期間末は賞与引当金を計上しておりません。 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当連結会計年度末残高はありません。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
-	-	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
-	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																																										
<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,563千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	73,942千円	土地	165,621千円	計	239,563千円	一年内償還予定社債	40,000千円	社債	80,000千円	計	120,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,726千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70,105千円	土地	165,621千円	計	235,726千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,615千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,994千円	土地	165,621千円	計	237,615千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円
建物及び構築物	73,942千円																																											
土地	165,621千円																																											
計	239,563千円																																											
一年内償還予定社債	40,000千円																																											
社債	80,000千円																																											
計	120,000千円																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	1,000,000千円																																											
建物及び構築物	70,105千円																																											
土地	165,621千円																																											
計	235,726千円																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	1,000,000千円																																											
建物及び構築物	71,994千円																																											
土地	165,621千円																																											
計	237,615千円																																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	1,000,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>18,372千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>43,321千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>121,368千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>73,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>30,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,439千円</td> </tr> </table>	販売手数料	18,372千円	役員報酬	43,321千円	給料手当	121,368千円	旅費交通費	73,021千円	支払手数料	30,748千円	貸倒引当金繰入額	13,811千円	賞与引当金繰入額	2,439千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>10,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>44,747千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>154,818千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>91,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,140千円</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>69,121千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>28,597千円</td> </tr> </table>	販売手数料	10,172千円	役員報酬	44,747千円	給料手当	154,818千円	旅費交通費	91,354千円	支払手数料	62,140千円	報酬	69,121千円	研究開発費	28,597千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>33,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,869千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>283,334千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>156,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>65,951千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,361千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	販売手数料	33,927千円	役員報酬	86,869千円	給料手当	283,334千円	旅費交通費	156,910千円	支払手数料	65,951千円	研究開発費	72,361千円	賞与引当金繰入額	2,439千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円
販売手数料	18,372千円																																													
役員報酬	43,321千円																																													
給料手当	121,368千円																																													
旅費交通費	73,021千円																																													
支払手数料	30,748千円																																													
貸倒引当金繰入額	13,811千円																																													
賞与引当金繰入額	2,439千円																																													
販売手数料	10,172千円																																													
役員報酬	44,747千円																																													
給料手当	154,818千円																																													
旅費交通費	91,354千円																																													
支払手数料	62,140千円																																													
報酬	69,121千円																																													
研究開発費	28,597千円																																													
販売手数料	33,927千円																																													
役員報酬	86,869千円																																													
給料手当	283,334千円																																													
旅費交通費	156,910千円																																													
支払手数料	65,951千円																																													
研究開発費	72,361千円																																													
賞与引当金繰入額	2,439千円																																													
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,417.28	1,705,222.72	-	1,708,640
合計	3,417.28	1,705,222.72	-	1,708,640

(注) 普通株式の増加は、平成18年11月9日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月29日付で1株を500株に株式分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	11,960	3,500	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,958,640	6,675,920	-	8,634,560
合計	1,958,640	6,675,920	-	8,634,560

(注) 普通株式の増加は、平成19年8月7日開催の取締役会の決議に基づき平成19年9月1日付で1株を4株に株式分割したことによる増加5,875,920株と、平成20年2月25日を払込期日として行われた公募増資800,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	23,503	12	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,417.28	1,955,222.72	-	1,958,640
合計	3,417.28	1,955,222.72	-	1,958,640

(注) 発行済株式の増加は、平成18年11月29日付で行われた1株を500株とする株式分割1,705,222.72株及び平成19年6月28日を払込期日として行われた公募増資250,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	11,960	3,500	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	23,503	利益剰余金	12	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,027,100千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 246,601千円 <hr/> 現金及び現金同等物 780,499千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 5,698,245千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 347,040千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,351,205千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,711,784千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 556,086千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,155,698千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td>4,968</td> <td>331</td> <td>4,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968</td> <td>331</td> <td>4,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	331	4,636	合計	4,968	331	4,636	1年内	993千円	1年超	3,643千円	合計	4,636千円	支払リース料	491千円	減価償却費相当額	491千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td>4,968</td> <td>1,324</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968</td> <td>1,324</td> <td>3,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	1,324	3,643	合計	4,968	1,324	3,643	1年内	993千円	1年超	2,649千円	合計	3,643千円	支払リース料	496千円	減価償却費相当額	496千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td>4,968</td> <td>828</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968</td> <td>828</td> <td>4,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	828	4,140	合計	4,968	828	4,140	1年内	993千円	1年超	3,146千円	合計	4,140千円	支払リース料	988千円	減価償却費相当額	988千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	331	4,636																																																																	
合計	4,968	331	4,636																																																																	
1年内	993千円																																																																			
1年超	3,643千円																																																																			
合計	4,636千円																																																																			
支払リース料	491千円																																																																			
減価償却費相当額	491千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	1,324	3,643																																																																	
合計	4,968	1,324	3,643																																																																	
1年内	993千円																																																																			
1年超	2,649千円																																																																			
合計	3,643千円																																																																			
支払リース料	496千円																																																																			
減価償却費相当額	496千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	828	4,140																																																																	
合計	4,968	828	4,140																																																																	
1年内	993千円																																																																			
1年超	3,146千円																																																																			
合計	4,140千円																																																																			
支払リース料	988千円																																																																			
減価償却費相当額	988千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,792	19,681	10,889
合計	8,792	19,681	10,889

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,393	14,806	5,413
合計	9,393	14,806	5,413

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員16名
ストック・オプション数（注）	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	354
付与	-
株式分割による増加(注)	176,646
失効	2,500
権利確定	174,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	174,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	174,500

（注）平成18年11月29日付で普通株式1株を500株に分割したことによる増加であります。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（注） (円)	251
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-

（注）平成18年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年11月29日付で、普通株式1株を500株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	太陽電池製造装置事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,682,219	290,561	3,972,781	-	3,972,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,682,219	290,561	3,972,781	-	3,972,781
営業費用	2,858,177	342,516	3,200,694	119,461	3,320,155
営業利益又は営業損失()	824,042	51,954	772,087	119,461	652,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

(1) 太陽電池製造装置事業 - - - - 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業

(2) 真空包装機事業 - - - - 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間119,461千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	太陽電池製造装置事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,537,677	248,831	3,786,509	-	3,786,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,537,677	248,831	3,786,509	-	3,786,509
営業費用	2,804,863	250,319	3,055,183	240,429	3,295,612
営業利益又は営業損失()	732,814	1,488	731,325	240,429	490,896

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

(1) 太陽電池製造装置事業 - - - - 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業

(2) 真空包装機事業 - - - - 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間240,429千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,958,769	596,075	6,554,845	-	6,554,845
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	5,958,769	596,075	6,554,845	-	6,554,845
営業費用	4,745,438	674,858	5,420,297	310,523	5,730,821
営業利益又は営業損失()	1,213,331	78,782	1,134,548	310,523	824,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

(1) 太陽電池製造装置事業 - - - - 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業

(2) 真空包装機事業 - - - - 真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン
等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当連結会計年度310,523千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,754,000	31,802	186,978	3,972,781	-	3,972,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,029	98,563	85,618	361,211	361,211	-
計	3,931,030	130,365	272,596	4,333,992	361,211	3,972,781
営業費用	3,278,918	63,492	218,672	3,561,082	240,926	3,320,155
営業利益	652,112	66,873	53,924	772,909	120,284	652,625

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当中間連結会計期間119,461千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,592,311	50,074	144,123	3,786,509	-	3,786,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,654	61,758	44,060	261,473	261,473	-
計	3,747,965	111,832	188,184	4,047,982	261,473	3,786,509
営業費用	3,059,111	85,209	170,555	3,314,876	19,263	3,295,612
営業利益	688,854	26,623	17,628	733,106	242,209	490,896

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当中間連結会計期間240,429千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,187	116,878	288,780	6,554,845	-	6,554,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,322	107,570	132,123	557,017	557,017	-
計	6,466,509	224,448	420,904	7,111,862	557,017	6,554,845
営業費用	5,446,642	173,315	360,341	5,980,299	249,478	5,730,821
営業利益	1,019,867	51,133	60,562	1,131,563	307,538	824,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度310,523千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	924,755	600,302	1,496,159	14,166	3,035,384
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,972,781
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.3	15.1	37.6	0.4	76.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	675,231	1,004,877	1,709,872	11,784	3,401,766
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,786,509
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	26.5	45.2	0.3	89.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	1,822,320	1,563,246	1,670,001	20,436	5,076,004
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,554,845
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.8	23.8	25.5	0.3	77.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																
1株当たり純資産額 645.79円 1株当たり中間純利益 222.02円	1株当たり純資産額 628.87円 1株当たり中間純利益 40.89円	1株当たり純資産額 988.30円 1株当たり当期純利益 266.93円																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>427.91円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>220.40円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	427.91円	1株当たり当期純利益	220.40円	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39.27円</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 161.45円</td> <td>1株当たり純資産額 247.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 55.51円</td> <td>1株当たり当期純利益 66.73円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 161.45円	1株当たり純資産額 247.07円	1株当たり中間純利益 55.51円	1株当たり当期純利益 66.73円	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 243.29円</p> <p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>427.91円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>220.40円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	427.91円	1株当たり当期純利益	220.40円
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	427.91円																	
1株当たり当期純利益	220.40円																	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 161.45円	1株当たり純資産額 247.07円																	
1株当たり中間純利益 55.51円	1株当たり当期純利益 66.73円																	
1株当たり純資産額	427.91円																	
1株当たり当期純利益	220.40円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	379,355	321,219	467,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	379,355	321,219	467,962
期中平均株式数(株)	1,708,640	7,856,538	1,753,160
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
普通株式増加額(株)	-	322,379	170,332
(うち新株予約権)	-	(322,379)	(170,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数349 個)	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式の分割</p> <p>平成19年 8月 7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年 9月 1日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 5,875,920株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき4株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成19年 9月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="983 922 1375 1641"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106.98円</td> <td>1株当たり純資産額 247.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 55.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 66.73円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60.82円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 106.98円	1株当たり純資産額 247.07円	1株当たり当期純利益 55.10円	1株当たり当期純利益 66.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60.82円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 106.98円	1株当たり純資産額 247.07円									
1株当たり当期純利益 55.10円	1株当たり当期純利益 66.73円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60.82円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		859,643		5,533,475		1,492,013	
2. 受取手形		42,754		42,270		102,868	
3. 売掛金		682,594		1,215,703		389,471	
4. たな卸資産		795,691		2,411,201		1,551,989	
5. 繰延税金資産		43,392		17,463		21,268	
6. その他	4	62,976		188,330		176,206	
貸倒引当金		23,485		4,724		2,199	
流動資産合計		2,463,565	72.7	9,403,720	87.6	3,731,618	77.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	290,287		504,007		290,287	
減価償却累計額		44,266	246,020	58,660	445,346	50,478	239,809
(2) 土地	1		510,429		510,429		510,429
(3) その他		97,211		238,174		170,855	
減価償却累計額		53,072	44,139	79,006	159,167	61,844	109,010
有形固定資産合計		800,589	23.6	1,114,943	10.4	859,249	17.9
2. 無形固定資産		4,912	0.1	68,019	0.6	60,913	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,661		-		14,806	
(2) 繰延税金資産		22,145		20,917		20,806	
(3) その他		127,224		172,822		171,537	
貸倒引当金		61,398		47,187		52,110	
投資その他の資産 合計		120,632	3.6	146,552	1.4	155,040	3.2
固定資産合計		926,134	27.3	1,329,515	12.4	1,075,202	22.4
資産合計		3,389,700	100.0	10,733,236	100.0	4,806,821	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		959,937		2,274,989		1,448,764	
2. 買掛金		535,488		507,431		425,373	
3. 一年内償還予定社債	1	40,000		-		-	
4. 未払法人税等		226,922		202,993		174,425	
5. 前受金		449,296		2,217,267		763,468	
6. 賞与引当金		6,447		-		6,470	
7. 役員賞与引当金		-		-		10,000	
8. その他		114,548		273,994		172,380	
流動負債合計		2,332,640	68.8	5,476,677	51.0	3,000,882	62.4
固定負債							
1. 社債	1	80,000		-		-	
2. 長期未払金		9,025		-		-	
固定負債合計		89,025	2.6	-	-	-	-
負債合計		2,421,665	71.4	5,476,677	51.0	3,000,882	62.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		180,866	5.3	2,153,906	20.1	550,866	11.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		103,408		2,076,448		473,408	
資本剰余金合計		103,408	3.1	2,076,448	19.3	473,408	9.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		30,635		30,635		30,635	
繰越利益剰余金		651,993		991,096		747,733	
利益剰余金合計		682,629	20.1	1,021,731	9.5	778,368	16.2
株主資本合計		966,903	28.5	5,252,086	48.9	1,802,643	37.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,458	0.2	-	-	3,210	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		5,327	0.1	4,472	0.1	84	0.0
評価・換算差額等合計		1,131	0.1	4,472	0.1	3,295	0.1
純資産合計		968,034	28.6	5,256,558	49.0	1,805,938	37.6
負債及び純資産合計		3,389,700	100.0	10,733,236	100.0	4,806,821	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,931,030	100.0		3,747,965	100.0		6,466,509	100
売上原価	3		2,814,739	71.6		2,654,900	70.8		4,629,630	71.6
売上総利益			1,116,290	28.4		1,093,065	29.2		1,836,879	28.4
販売費及び一般管理費	3		583,640	14.9		644,639	17.2		1,127,535	17.4
営業利益			532,649	13.5		448,425	12.0		709,343	11.0
営業外収益	1		2,012	0.1		47,936	1.2		18,406	0.3
営業外費用	2		4,129	0.1		34,180	0.9		44,504	0.7
経常利益			530,532	13.5		462,182	12.3		683,245	10.6
特別利益			-	-		2,398	0.1		15,781	0.2
税引前中間(当期)純利益			530,532	13.5		464,580	12.4		699,026	10.8
法人税、住民税及び 事業税		222,845			194,827			273,622		
法人税等調整額		1,542	221,303	5.6	2,887	197,714	5.3	20,436	294,058	4.5
中間(当期)純利益			309,228	7.9		266,866	7.1		404,968	6.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	103,408	30,635	354,725	385,360	669,635
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	11,960	11,960	11,960
中間純利益	-	-	-	-	309,228	309,228	309,228
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	297,268	297,268	297,268
平成19年2月28日残高（千円）	180,866	103,408	103,408	30,635	651,993	682,629	966,903

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	356	7,251	676,886
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	11,960
中間純利益	-	-	-	309,228
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	1,148	4,970	6,119	6,119
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,148	4,970	6,119	291,148
平成19年2月28日残高（千円）	6,458	5,327	1,131	968,034

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年8月31日残高（千円）	550,866	473,408	473,408	30,635	747,733	778,368	1,802,643
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,603,040	1,603,040	1,603,040	-	-	-	3,206,080
剰余金の配当	-	-	-	-	23,503	23,503	23,503
中間純利益	-	-	-	-	266,866	266,866	266,866
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,603,040	1,603,040	1,603,040	-	243,362	243,362	3,449,442
平成20年2月29日残高（千円）	2,153,906	2,076,448	2,076,448	30,635	991,096	1,021,731	5,252,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高（千円）	3,210	84	3,295	1,805,938
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	3,206,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
剰余金の配当	-	-	-	23,503
中間純利益	-	-	-	266,866
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	3,210	4,387	1,176	1,176
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,210	4,387	1,176	3,450,619
平成20年2月29日残高（千円）	-	4,472	4,472	5,256,558

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高（千円）	180,866	103,408	103,408	30,635	354,725	385,360	669,635
事業年度中の変動額							
新株の発行	370,000	370,000	370,000	-	-	-	740,000
剰余金の配当	-	-	-	-	11,960	11,960	11,960
当期純利益	-	-	-	-	404,968	404,968	404,968
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	370,000	370,000	370,000	-	393,007	393,007	1,133,007
平成19年8月31日残高（千円）	550,866	473,408	473,408	30,635	747,733	778,368	1,802,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	7,607	356	7,251	676,886
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	740,000
剰余金の配当	-	-	-	11,960
当期純利益	-	-	-	404,968
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	4,396	441	3,955	3,955
事業年度中の変動額合計（千円）	4,396	441	3,955	1,129,052
平成19年8月31日残高（千円）	3,210	84	3,295	1,805,938

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 有形固定資産その他(工具器具及び備品) : 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1) -	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 平成20年2月28日開催の取締役会において就業規則・給与規程改正の件が決議され、従業員(基本給与制に属するもの)の給与体系を年俸制としたため当中間会計期間末は賞与引当金を計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(基本給与制に属するもの)の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(3) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当中間会計期間末残高はありません。</p> <p>(4) -</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) -</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末残高はありません。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
-	-	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
-	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>73,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,563千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table>	建物	73,942千円	土地	165,621千円	計	239,563千円	一年内償還予定社債	40,000千円	社債	80,000千円	計	120,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>70,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,726千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	建物	70,105千円	土地	165,621千円	計	235,726千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>71,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,621千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,615千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	建物	71,994千円	土地	165,621千円	計	237,615千円
建物	73,942千円																									
土地	165,621千円																									
計	239,563千円																									
一年内償還予定社債	40,000千円																									
社債	80,000千円																									
計	120,000千円																									
建物	70,105千円																									
土地	165,621千円																									
計	235,726千円																									
建物	71,994千円																									
土地	165,621千円																									
計	237,615千円																									
<p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	- 千円																									
差引額	1,000,000千円																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	- 千円																									
差引額	1,000,000千円																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	- 千円																									
差引額	1,000,000千円																									
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関に対して関係会社 NPC Europe GmbHの営業債務25,545千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関に対して関係会社 NPC Europe GmbHの営業債務16,563千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関に対して関係会社 NPC Europe GmbHの営業債務25,846千円の債務保証を行っております。</p>																								
<p>4 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 526千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,268千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,795千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 737千円	2 -	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,190千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 11,935千円 無形固定資産 586千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 25,344千円 無形固定資産 7,170千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 29,048千円 無形固定資産 2,079千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第65条及び第68条に基づき、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第65条及び第68条に基づき、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

なお、当社は連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第106条第2項及び第109条第2項に基づき、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td>4,968</td> <td>331</td> <td>4,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968</td> <td>331</td> <td>4,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	331	4,636	合計	4,968	331	4,636	1年内	993千円	1年超	3,643千円	合計	4,636千円	支払リース料	491千円	減価償却費相当額	491千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td>4,968</td> <td>1,324</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968</td> <td>1,324</td> <td>3,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	1,324	3,643	合計	4,968	1,324	3,643	1年内	993千円	1年超	2,649千円	合計	3,643千円	支払リース料	496千円	減価償却費相当額	496千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>4,968</td> <td>828</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968</td> <td>828</td> <td>4,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び 備品	4,968	828	4,140	合計	4,968	828	4,140	1年内	993千円	1年超	3,146千円	合計	4,140千円	支払リース料	988千円	減価償却費相当額	988千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	331	4,636																																																																	
合計	4,968	331	4,636																																																																	
1年内	993千円																																																																			
1年超	3,643千円																																																																			
合計	4,636千円																																																																			
支払リース料	491千円																																																																			
減価償却費相当額	491千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	4,968	1,324	3,643																																																																	
合計	4,968	1,324	3,643																																																																	
1年内	993千円																																																																			
1年超	2,649千円																																																																			
合計	3,643千円																																																																			
支払リース料	496千円																																																																			
減価償却費相当額	496千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び 備品	4,968	828	4,140																																																																	
合計	4,968	828	4,140																																																																	
1年内	993千円																																																																			
1年超	3,146千円																																																																			
合計	4,140千円																																																																			
支払リース料	988千円																																																																			
減価償却費相当額	988千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)												
<p>1株当たり純資産額 566.55円 1株当たり中間純利益 180.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>396.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>157.02円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	396.16円	1株当たり当期純利益	157.02円	<p>1株当たり純資産額 608.78円 1株当たり中間純利益 33.97円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 32.63円</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 141.64円</td> <td>1株当たり純資産額 230.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45.24円</td> <td>1株当たり当期純利益 57.75円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 141.64円	1株当たり純資産額 230.51円	1株当たり中間純利益 45.24円	1株当たり当期純利益 57.75円	<p>1株当たり純資産額 922.04円 1株当たり当期純利益 230.99円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 210.54円</p> <p>当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 396.16円 1株当たり当期純利益 157.02円</p>
前事業年度														
1株当たり純資産額	396.16円													
1株当たり当期純利益	157.02円													
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 141.64円	1株当たり純資産額 230.51円													
1株当たり中間純利益 45.24円	1株当たり当期純利益 57.75円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	309,228	266,866	404,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	309,228	266,866	404,968
期中平均株式数(株)	1,708,640	7,856,538	1,753,160
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			

	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(株)	-	322,379	170,332
(うち新株予約権)	-	(322,379)	(170,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数349個)	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式の分割</p> <p>平成19年 8月 7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年 9月 1日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 5,875,920株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき4株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成19年 9月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="983 922 1375 1680"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 99.04円</td> <td>1株当たり純資産額 230.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 39.26円</td> <td>1株当たり当期純利益 57.75円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 99.04円	1株当たり純資産額 230.51円	1株当たり当期純利益 39.26円	1株当たり当期純利益 57.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.64円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 99.04円	1株当たり純資産額 230.51円									
1株当たり当期純利益 39.26円	1株当たり当期純利益 57.75円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.64円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年1月23日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月29日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成20年1月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成20年1月31日関東財務局長に提出

平成20年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年2月15日関東財務局長に提出

平成20年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月22日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月20日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月22日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。